

大統領府、地震回復力サミットを開催して地震からの回復力向上のための  
対策・誓約を発表（2月2日）

大統領府は2月2日、ホワイトハウスにおいて地震回復力サミット（Earthquake Resilience Summit）を開催し、地震安全対策強化のための行政対策及びステークホルダーによる誓約を発表した。また、この日、オバマ大統領は、地震後の連邦政府ビルの機能能力を向上させ、人に対するリスクを縮小し、地震後の復興費を抑え、コミュニティの速やかな回復を容易にするために、連邦地震リスク管理基準（Federal Earthquake Risk Management Standard）を設定するという大統領令に署名した。連邦政府、州政府・地方自治体、及び、その他の組織による地震に対する早期警戒促進のための主な対策・誓約は以下の通り。

- ・2016年2月1日付で、米国地質調査所（United States Geological Survey : USGS）と州政府・大学・財団などのパートナーが、米国西海岸の自身早期警戒試験システムである「シェイクアラート（ShakeAlert）」のベータ運用フェーズを開始。
- ・USGS と米国森林局（United States Forest Service : USFS）が協力し、地震観測基地に対する合理的且つ迅速な許可に関する調査を実施。
- ・オレゴン州のケイト・ブラウン知事（Kate Brown）が、オレゴン州の地震に対する備えの向上を誓約。
- ・ワシントン州のジェイ・インスリー知事（Jay Inslee）が、ワシントン州の地震及び津波に対する備え・回復力向上のための取組みを行うことを誓約。
- ・ゴードン・アンド・ベティ・ムーア財団（Gordon and Betty Moore Foundation）が、「シェイク・アラート」システム振興のために360万ドルを助成。
- ・電力会社のピュージェット・サウンド・エナジー（Puget Sound Energy）が、ワシントン大学太平洋北西部地震観測網（University of Washington Pacific Northwest Seismic Network）に対し、地震計8台購入のために10万ドルを助成。

The White House, FACT SHEET: Obama Administration Announces Steps to Increase Nation's Resilience to Earthquakes

<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2016/02/02/fact-sheet-obama-administration-announces-steps-increase-nations>